

# 一般質問通告表

令和4年第4回始良市議会定例会（11月28日）

<p>7. 竹下 日出志</p>	<p>1. デジタル障害者手帳の導入について</p>	<p>障害者手帳は、医療費負担の軽減や公共交通機関の運賃割引などの支援が受けられる。反面、利用の度個人情報を見られることから、利用者の心理的負担を指摘する声がある。</p> <p>デジタル障害者手帳は、無料アプリをスマートフォン等にダウンロードし手帳の情報を登録することで、障害者手帳と同等に使える。</p> <p>(1) 本市での障害者手帳の紛失や破損等による再発行の件数を問う。</p> <p>(2) 本市において、障害者手帳の提示により割引や減免等を受けられることができる公共施設はいくつあるか問う。</p> <p>(3) 障害者手帳をスマートフォンで表示できるアプリ「ミライロID」を導入する考えはないか。</p>	<p>市長 教育長</p>
	<p>2. 高齢者補聴器購入費助成について</p>	<p>補聴器は、加齢性の難聴に悩む高齢者の「聞こえ」を補い、日常生活を支えているが、軽度・中等度等の場合、高価な購入費への国の支援がないため、使用をためらう人も多い。</p> <p>身体障害者手帳の交付対象となるような重度でなくとも、難聴を放置すれば孤立化や認知症のリスクが高まる。</p> <p>東京都港区では、専門の相談医や補聴器技能者とともに、補聴器の購入前の相談からアフターケアまで、補聴器を安心して利用できるよう支援している。</p> <p>また、神奈川県相模原市では、在宅で暮らしている65歳以上の方へ介護予防促進モデル事業（高齢者補聴器購入費助成）を実施している。</p> <p>本市でも、加齢に伴う難聴を改善する</p>	<p>市長 教育長</p>

	<p>3. 災害時の障がい者らへの支援策について</p> <p>4. 「書かない窓口」開設について</p>	<p>ため、補聴器購入費の助成を実施する考えはないか問う。</p> <p>広島市では、電力供給の停止が生命の危機に直結する在宅で常時人工呼吸器を使用している患者の方が、災害時による長時間の停電発生時においても人工呼吸器への電源供給ができるよう、非常用電源設備の購入費を補助している。</p> <p>また、補助対象者として、在宅常時人工呼吸器使用患者災害時個別避難計画を策定している。</p> <p>本市でも、人工呼吸器の在宅使用向け非常時電源の購入を補助する考えはないか。</p> <p>埼玉県鴻巣市は本年1月から、来庁者が住民票や印鑑登録証明書などの申請書を、手書きせずに申請できる「書かない窓口」を導入している。申請手続きはこれまで申請書を記入する必要があり、誤りや記入漏れがあれば書き直しになり、時間がかかっていた。「書かない窓口」では、各種証明書を申請する際に身分証明書を提示すると、職員が住所などを聞き、必要な事項をパソコンに入力し、利用者は完成した申請書を確認し、署名するだけで手続きが完了する。</p> <p>本市でも、住民サービスを向上させる観点から、「書かない窓口」を開設する考えはないか。</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長 教育長</p>
<p>8. 小田原 優</p>	<p>1. 課税と財源確保等について</p>	<p>(1) 市民は公平で公正な課税が行われていると納得し納税している。</p> <p>実在する未登記家屋や増改築の課税洩れ、山林内にある資材置き場や形ばかりの果樹栽培で宅地並み課税を逃れ</p>	<p>市長</p>

	<p>2. 財政等について</p>	<p>ている事例は存在しないか、また適切に処理されているか問う。</p> <p>(2) 旧始良町の家屋評価システムは、職員と業者が共同開発した簡素なパソコンソフトであったが増改築にも対応し、理論建築年まで算出可能であった。</p> <p>現在の家屋評価システムHOUSASは、増改築に対応できるパッケージシステムかその機能を説明せよ。</p> <p>(3) 先の一般質問回答において、市全域の「全棟・全筆調査を含め」という文言が含まれていたが、調査未実施の旧蒲生町と、実施済の加治木・始良との課税上の不公平是正を解消するための「検討」と解釈してよいか。</p> <p>(4) 財源確保と問われたら「税収増を図るため収納率向上に努力する」が常套句だが分母が決まっている以上、10億円単位の歳入増は現実的に見込めない。</p> <p>自主財源である税収を増やすためにはどのような具体策が考えられるか。</p> <p>(1) 合併当初から臨時財政対策債の残高は90億円であったが、借入額が償還額を超える債務超過の状況が10年間ほど続き、現在、累計借入残高は120億円を超えている。</p> <p>一般財源不足を補うための赤字地方債であるが、償還元利分については国が手当している。今年を通達では今後については厳しい内容となっている。</p> <p>この残高が30億円増えた現状をどのように分析するか説明せよ。</p> <p>(2) 国は令和4年1月に、令和3年度の交付税措置を前倒し交付し、基金設立して積み立てよとし、その後の</p>	<p>市長</p>
--	-------------------	---	-----------

	<p>3. 文書管理等と 工事等入札全般に ついて</p>	<p>交付税措置はしないとも解釈できる通知を行っている。</p> <p>令和3年度の借入上限の27.4%を異例な措置で前倒し交付したが、その後の償還分については自力で返済すべきとも解釈できる。</p> <p>令和3年度の決算結果を踏まえ、令和4年度以降、借入限度額を67%減額された臨時財政対策債の新たな借入とその償還、財調基金との関係性を交え、既に編成着手していると推認される令和5年度予算編成について、その方向性を説明せよ。</p> <p>(1) 先の定例会で仮契約議案が否決となった原因の一つに適切に作成管理保存されなければならない会議録等を含む公文書が存在しないという杜撰さもあげられる。</p> <p>第3回定例会後に担当職員を対象にしたノートパソコンを使った文書研修が速やかに行われたことを偶然に知り得たが、市長の速やかな判断の結果であると、本会議場で明らかにしたいとここで述べる次第である。</p> <p>今後は担当職員ばかりでなく、ライン決裁系列の最終幹部クラスまで含めた研修に広がることを期待する立場からその方向性を問う。</p> <p>(2) 某団体が公表している2022年度公共事業の平均落札率によると、落札率の低い大阪府から9位の長崎県までが92%を下回っている。</p> <p>今回仮契約議案が否決となった案件は、状況から最低制限価格が92%と推認されるが、4企業体のうち3企業体がこれを下回り失格、結果的に一番高い金額の札を入れた企業体が落札した。</p>	<p>市 長 教育長</p>
--	---------------------------------------	--	--------------------

		<p>この事実を大阪府から長崎県までの公共事業に当てはめると、多くの入札案件が失格となるのではと素人的には考えるが、果たして今回、市が示した最低制限価格は適切なものであったかどうかを問う。</p> <p>(3) 市民側からみれば、県内一流企業連が採算の取れると判断した入札額であれば、その信用性からも最も安い札を提示した企業体が落札するべきものとするが、この考え方には誤りがあるのか、専門用語を駆使せず分かりやすく説明せよ。</p> <p>(4) 地方自治法施行令第167条の10関連の最低入札価格調査制度について、本市における適用可能な事例、若しくは過去に事例があれば、内容を簡単にそして具体的に市民に分かる文言で説明せよ。</p>	
9. 新福 愛子	1. 女性の生涯を通じた健康支援策について	<p>生涯を通じた女性の健康づくりを推進する観点から様々な健康支援策が講じられている。3月の「女性の健康週間」を前に以下を問う。</p> <p>(1) 若い女性やカップルに対し、妊娠・出産に関する知識などを伝え、健康意識を高めてもらう「プレコンセプションケア」の取組を政府や自治体が始めている。本市での推進体制を問う。</p> <p>(2) 子宮頸がんなどを防ぐためのHPVワクチンのうち、従来のワクチンより高い感染予防効果があるとされる「9価HPVワクチン」について厚生労働省は令和5年4月1日からの無料接種を行う方針を決めた。本市での取組を問う。</p>	市長 教育長

	<p>2. 起立性調節障害について</p> <p>3. 消防団員の確保と普通救命講習受講者の増加に向けた取組について</p>	<p>(3) 女性の生涯を通じた健康づくりの機運を醸成するための講演会等を「女性の健康週間」に実施する考えはないか。</p> <p>自律神経の不調により頭痛やめまいが起こる「起立性調節障害」が不登校の原因の一つになっているという。小中学校での現状や相談体制など、本市での取組を問う。</p> <p>市民の生命と財産を守り安全安心のまちづくりを推進するために以下を問う。</p> <p>(1) 消防団員の高齢化と減少が懸念されている。消防団員確保に向けた課題と具体的な取組を問う。</p> <p>(2) 韓国では梨泰院事故の発生以降、心肺蘇生法の受講者が急増している。本市でも、若い世代等に向けた普通救命講習の更なる取組を検討できないかを問う。</p>	<p>市 長 教育長</p> <p>市 長 教育長</p>
<p>10. 塩入 英明</p>	<p>1. 「成熟したまちへの成長」健康づくり・疾病等の予防と不測の事故に対する備えについて</p>	<p>(1) 地域包括ケアシステムには、医療、介護・生活支援、予防、住まい等のそれぞれを充実させるとともに地域づくりを通して、地域の特性を踏まえた支え合いのネットワークが構築されていくこと、また、健康格差に配慮して健康づくりを行うことが重要である。「住み慣れたまちで、安心して自分らしく年齢を重ねることのできる社会づくり」について本市の考え方を問う。</p> <p>(2) ボランティア保険、スポーツ保険等について以下を問う。</p>	<p>市 長 教育長</p>

		<p>①生涯現役を目指して、地域のボランティア活動へ主体的に参加される方、また地域の各種行事（グランドゴルフ大会、歩こう会等）へ参加される方が増えている。各種保険に加入することにより、市民・住民自らの健康づくり、市民団体の行う市民活動（ボランティア）が安心して行える。各種保険の加入促進について本市の考え方問う。</p> <p>②自治会で行う自治会行事・活動中の不測の事故に対する補償について本市の補償制度を問う。</p> <p>(3) 健康づくり・疾病等の予防(少人数・個人で行う)と交通安全対策について以下を問う。</p> <p>①日頃から健康の大切さを認識し、市民・住民自らの健康づくりに取り組むことが大切である。例えば少人数・個人で行える散歩は、障害が生じる危険度も少なく、継続して取り組みやすい運動で、健康推進のためや生活習慣病の予防になる。少人数でゲームを楽しめる健康麻雀は、様々な年齢層の方が集まり、麻雀ゲームを通して会話を弾ませる。そのうえ指先を使うことで認知症などの予防になる。少人数・個人で行う植物を育てるガーデニング（家庭菜園）は、五感を刺激し運動不足を解消する。さらに植物を枯らしたくないという気持ちから、意識的に体調を管理するようになるといわれている。これらをサポートすべく、行政機関や医療機関等それぞれの役割を果たすことが重要である。健康づくり・疾病等の予防について本市の考え方を問う。</p>	
--	--	---	--

	<p>2. 適法な民泊（住宅宿泊事業）の普及について</p>	<p>②散歩コースとして海岸堤防、河川の堤防（道路）が利用されている。市民・住民の皆さまから、「日木山川」堤防（道路）の通勤・通学時間帯における交通安全対策を見直ししてほしいと要望がある。本市の考え方を問う</p> <p>(1) 経済的には、低料金で宿泊できる新しいサービスであり、民泊が地方滞在の魅力向上や地方観光の活性化につながることを期待される。さらに空き家を民泊施設として有効活用することが期待できる。新しいサービスである民泊施設の普及について本市の考え方を問う。</p> <p>(2) 社会的には、災害時の家族単位（少人数）の避難所となる宿泊施設として期待される。また家族の入院時に家庭の経済的負担を軽減するため、付き添い家族の滞在先となる宿泊施設として期待される。民泊施設を社会インフラに活用することについて本市の考え方を問う。</p> <p>(3) 文化的には、日本文化に興味を持つ訪日外国人にとって、ホームステイ型民泊施設では、日本の日常生活を味わうことが期待される。また体験型・目的型民泊施設では、家主と旅行者の交流促進が期待される。民泊施設を地方滞在の活動拠点として活用することについて本市の考え方を問う。</p>	<p>市長</p>
	<p>3. 守り伝えていく文化遺産（文化財史跡）と保護管理について</p>	<p>(1) 文化財・史跡巡り等の活動について、各団体（ボランティア）が、観光客、市民・住民の皆様に郷土の文化財・史跡を訪ねていただくために様々な活動（講演会、歩こう会等）を行っている。</p>	<p>市長 教育長</p>



		<p>各団体の守り伝えていく活動について本市の考え方を問う。</p> <p>(2) 文化財・史跡の保護管理について、例えば、長年寺墓地には、島津都美の墓とその供養碑（通称亀墓）などがある。能仁寺墓地には、加治木島津初代忠朗（ただあき）から11代久賢（ひさよし）までの墓などがある。「国指定史跡」となった長年寺墓地、能仁寺墓地の保護管理について本市の考え方を問う。</p>	
--	--	---	--